

7月の政治・経済イベント

重要 01 米国、ユーロ圏の金融政策や景気動向を確認

FOMC（米連邦公開市場委員会）参加者の政策金利見通しが2023年内にあと2回の利上げを示唆しており、6月の米雇用統計や米消費者物価指数がインフレの根強さを示せば7月のFOMCで利上げが再開されそうです。7月のECB（欧州中央銀行）理事会は利上げ継続の可能性が高く、政策金利の最終着地点に言及があるかに注目です。また、ユーロ圏では経済を下押ししていた天然ガス価格の高騰が収まり、4-6月期のGDP（域内総生産）がプラス成長へ転換することが期待されています。

重要 02 企業の景況感回復が期待される日本

日本では、6月調査の日銀短観が発表されます。大企業・製造業の業況判断が、半導体不足の解消による自動車生産の回復などを受け、3月調査から改善することが期待されています。また、新型コロナウイルスの感染拡大により抑圧されてきた宿泊・飲食サービスや小売などの復調が続く、大企業・非製造業の業況判断も更なる改善が見込まれています。7月の日銀の金融政策決定会合では、長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）の修正有無や、公表される展望レポートの内容に注目です。

重要 03 中国景気のは行方は？米中関係にも注目

中国ではサービス中心に個人消費が回復に向かう一方、資金繰り難で中断された民間企業の新築マンション工事の再開が遅れるなど、不動産市場は改善に時間を要しています。ただ、4-6月期のGDPが低調となれば、政府による支援策への期待が高まりそうです。他方、6月の米國務長官の中国訪問を受け米中関係の改善が期待されており、今後は他の米政府高官の訪中が続くかなどが注目されます。

7月の主な政治・経済イベント

	国・地域	予定
3日(月)	日本 	6月調査日銀短観（全国企業短期経済観測調査）
6日(木)	米国 	ISM（サブライマネジメント協会）非製造業景況感指数（6月）
7日(金)	米国 	雇用統計（6月）
12日(水)	米国 	消費者物価指数（6月）
17日(月)	中国 	4-6月期GDP、鉱工業生産指数、小売売上高、固定資産投資（6月）
26日(水)	米国 	金融政策発表
27日(木)	米国 	4-6月期GDP（速報値）
27日(木)	ユーロ圏 	金融政策発表
28日(金)	日本 	金融政策発表、経済・物価情勢の展望（展望レポート）公表
31日(月)	ユーロ圏 	4-6月期GDP（速報値）、消費者物価指数（7月）

上記は、すべて現地時間で作成しており、作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、発表日は変更される可能性があります。
 (出所) Bloombergデータ等より野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認ください。